

平成13年3月期 中間決算短信(連結) 平成12年11月21日

上場会社名 **東ソー株式会社**
 コード番号 4042
 問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長
 氏 名 加古 一 夫
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日

上場取引所 東・大・名・京・福
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5427 - 5123

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	204,343	16.8	11,122	23.9	10,250	102.0
11年9月中間期	174,924	-	8,978	-	5,075	-
12年3月期	374,181		27,329		21,342	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	2,811	39.4	4	68	-	-
11年9月中間期	2,017	-	3	36	-	-
12年3月期	6,019		10	02	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 861百万円
 11年9月中間期 885百万円
 12年3月期 2,881百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	530,337	84,043	15.8	139	80
11年9月中間期	521,920	88,541	17.0	147	41
12年3月期	527,989	91,885	17.4	152	97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	15,323	12,078	3,862	17,158
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	34,006	24,658	20,717	17,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

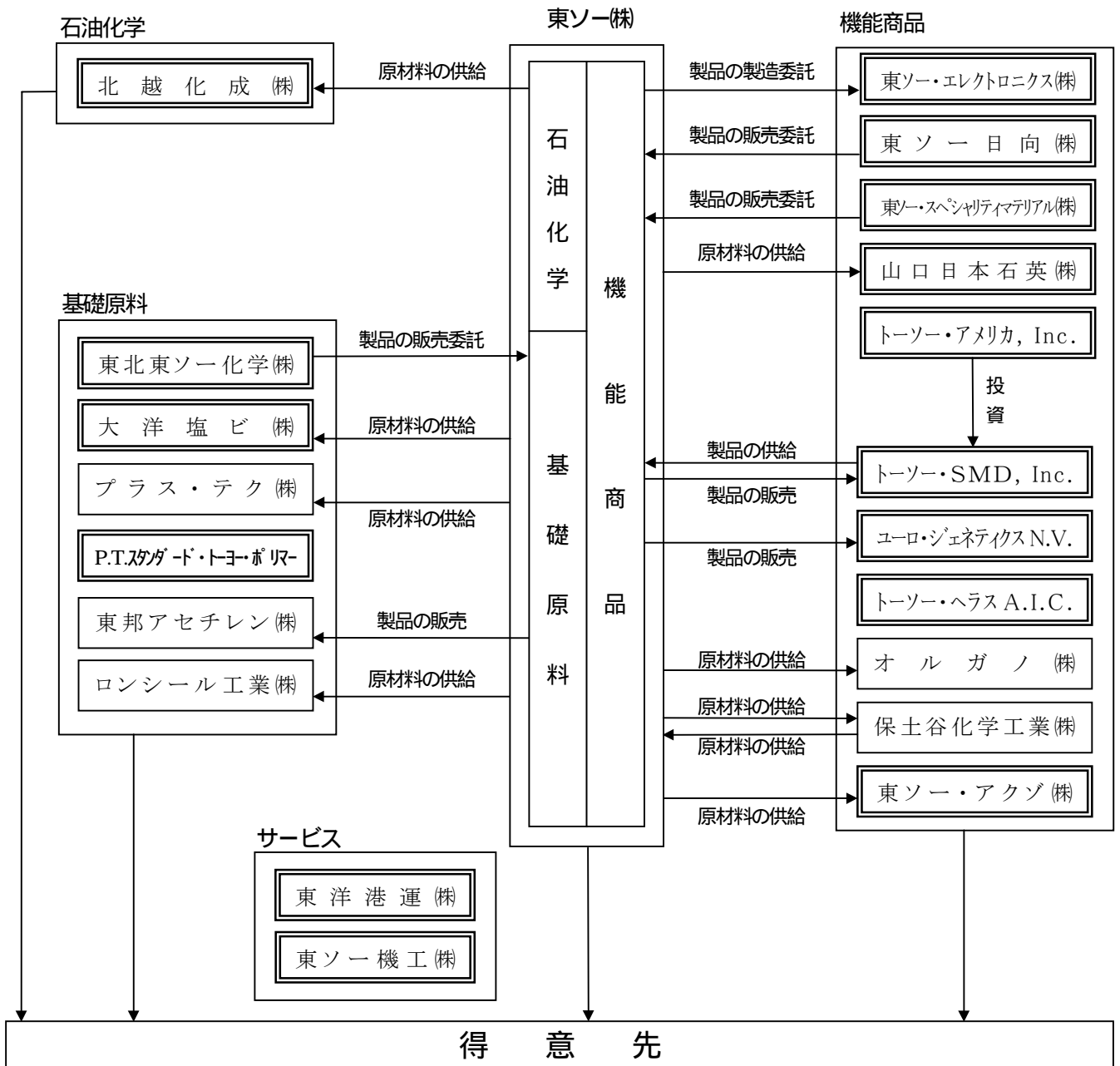
連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	430,000	25,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円63銭

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

(注)平成 12 年 10 月 1 日付で、東ソー・アクゾ(株)は東ソー・ファインケム(株)に、山口日本石英(株)は東ソー・エスジーエム(株)に、それぞれ社名変更しております。

2. 経営方針

欧米化学企業のダイナミックな動きや、アジア諸国の化学企業の活発な事業展開によって、日本の化学企業は厳しい国際競争にさらされ、事業統合・再編のみならず会社統合の動きも出てまいりました。このような中で、当社は、中長期的視野に立って以下の目標を掲げることにより、安定した高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

石油化学事業やクロール・アルカリ事業といったベーシックケミカルで、規模・競争力において強固な基盤を確立すること。

ファイン・スペシャリティ事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すること。

目標達成に向け、クロール・アルカリ事業において、昨年6月に自家発電設備、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強を完了し、さらに、ビニルチェーンをより強固なものとするため、本年4月より塩ビ樹脂の製造・販売会社である大洋塩ビ株式会社を当社主導で運営しております。また、ファイン・スペシャリティ事業におきましても、本年6月に触媒、有機中間体事業の合併会社である東ソー・アクゾ株式会社を100%子会社化しております。また、特殊セラミックスの一つであるジルコニア粉末の生産能力の大幅増強を実施し、さらには、アジア市場での石英事業を強化するため、台湾に石英ガラスの加工工場の建設を開始するなど、有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めております。

加えて、連結経営重視の観点から、グループの総合力を強化し、効率化を推進するため、経営管理体制の見直しを行うとともに、経営目標を設定し継続的な業績改善に努める所存であります。

一方、地球環境問題に対しましても、最少の資源を最大限に活用することによる省エネ・省資源を推進するとともに、製造プロセス及び運転管理の改善による排出物・廃棄物低減を達成することにより、環境保全に取り組んでまいります。

利益配分につきましては、株主各位に対し安定配当を継続することを基本としております。また、財務体質の向上を図るとともに、今後の事業展開及び効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てたいと考えております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、IT関連分野を中心に設備投資は増加いたしました。個人消費は依然横ばいの状況が続き、本格的な景気の回復には至りませんでした。一方、海外においては、米国経済が堅調であり、アジア経済も順調に推移しました。

化学業界におきましては、国内出荷は需要の回復により増加いたしました。原油市況の高騰に伴う原料ナフサ価格の上昇が採算を悪化させたため、収益面では厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下、当社は、販売数量の確保と製品価格の維持・是正に努めるとともに、事業基盤の強化、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,043億43百万円と前年同期に比べ294億18百万円の増収、経常利益は102億50百万円と前年同期に比べ51億75百万円の増益となりました。

中間純利益につきましては、退職給付会計の適用に伴い発生した退職給付債務に対する積立不足の費用処理額87億43百万円を特別損失にしましたため、28億11百万円と前年同期に比べ7億94百万円の増益に止まりました。

(2) 当中間期の財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、153億23百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、能力増強、合理化工事などを行ったことにより、120億78百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、38億62百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物は171億58百万円となりました。

(3) 当中間期の主な部門別の概況

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレンプラントの大型定期修繕の実施により出荷が減少しましたが、市況は原料ナフサ価格の高騰を反映して国内外とも大幅に上昇しました。ポリエチレンは、需要回復により国内販売が増加しましたが、原料コストの上昇を価格に転嫁できなかったため、利益は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ55億64百万円(9.5%)増加し639億45百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ11億4百万円(27.2%)減少し29億51百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーは、出荷が堅調に推移し、市況については塩化ビニルモノマーが国内外ともに上昇しましたが、苛性ソーダは軟化しました。セメントは、民間需要に回復の兆しが見られた反面、公共投資が鈍化し、国内出荷が減少しました。また、塩化ビニル樹脂の製造・販売会社である大洋塩ビ株式会社が連結子会社となり売上高が増加いたしました。また、原料ナフサ価格の高騰に対し値上げが実施できなかったため赤字となりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ181億33百万円(32.7%)増加し736億65百万円となり、営業利益も前年同期に比べ7億88百万円(47.7%)増加し24億39百万円となりました。

機能商品事業

スパッタリングターゲット、石英ガラス、セラミックスは、IT関連産業の旺盛な需要に支えられて国内外とも出荷が増加しました。科学計測機器は診断関連商品の輸出が伸長しました。また、東ソー・アクゾ株式会社が連結子会社となり売上高が増加しました。しかし、円高及び欧州通貨安の影響により全般的に手取り価格が減少するとともに、海外子会社の売上高も減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ48億90百万円(11.8%)増加し462億56百万円となり、営業利益も前年同期に比べ22億87百万円(99.5%)増加し45億86百万円となりました。

サービス事業

商社及び建設関連の子会社において売上高が増加した結果、売上高は前年同期に比べ8億30百万円(4.2%)増加し204億75百万円となり、営業利益も前年同期に比べ1億73百万円(17.8%)増加し11億45百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は民間需要に支えられた自律的回復には至っておらず、依然として予断を許さない状況にあります。化学業界におきましても、原燃料価格や為替の先行きが不透明ななか、事業環境が急激に好転することは期待できず、引き続き厳しい条件での収益確保を余儀なくされることが予想されます。

当社といたしましては、ポリエチレンをはじめとする各種製品価格の是正に注力するとともに、経営全般における更なる合理化を徹底し、安定した収益の確保に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は4,300億円、経常利益は250億円、当期純利益は100億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		期中		前期中		増減		前期	
		(H12.4.1~H12.9.30)		(H11.4.1~H11.9.30)				(H11.4.1~H12.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
経常 損益 の 部	営業収益		%		%		%		%
	売上高	204,343	100.0	174,924	100.0	29,418	16.8	374,181	100.0
	営業費用								
	売上原価	157,418		132,819		24,598		281,235	
	販売費及び一般管理費	35,802		33,125		2,676		65,616	
	営業利益	11,122	5.4	8,978	5.1	2,143	23.9	27,329	7.3
	営業外収益								
	受取利息	116		125		9		270	
	受取配当金	580		262		318		408	
	持分法による投資利益	861		885		24		2,881	
その他	1,815		1,205		610		3,324		
計	3,374		2,479		894		6,885		
営業外費用									
支払利息	3,623		4,261		638		8,160		
その他	623		2,120		1,497		4,712		
計	4,246		6,382		2,136		12,872		
経常利益	10,250	5.0	5,075	2.9	5,175	102.0	21,342	5.7	
特別 損益 の 部	特別利益								
	固定資産売却益	67		261		194		3,001	
	関係会社株式売却益	3,252		-		3,252		-	
	退職給付信託設定益	2,688		-		2,688		-	
	その他	312		85		227		529	
	計	6,320		346		5,974		3,530	
	特別損失								
	有価証券等評価損	1,068		13		1,055		2,056	
	設備休廃止損	816		621		195		1,167	
	退職給与引当金繰入額	-		-		-		9,938	
退職給付会計変更時差異 費用処理額	8,743		-		8,743		-		
その他	215		538		322		2,197		
計	10,843		1,172		9,671		15,359		
税金等調整前中間(当期)純利益	5,726	2.8	4,248	2.4	1,478	34.8	9,513	2.5	
法人税、住民税及び事業税	3,220	1.6	2,162	1.2	1,058	48.9	5,872	1.6	
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	2,350	-	
少数株主利益	-	-	68	0.0	68	-	-	-	
少数株主損失	305	0.1	-	-	305	-	27	0.0	
中間(当期)純利益	2,811	1.4	2,017	1.2	794	39.4	6,019	1.6	

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (H12.9.30 現在)		前 期 (H12.3.31 現在)		増 減		前 中 間 期 (H11.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	200,009	37.7	202,671	38.4	2,661	1.3	196,086	37.6
現金及び預金	17,416		13,004		4,412		14,100	
受取手形及び売掛金	114,660		100,502		14,158		97,915	
有価証券	1,040		22,904		21,864		20,495	
棚卸資産	54,110		52,597		1,513		50,134	
その他	13,266		14,368		1,102		14,070	
貸倒引当金	484		706		221		630	
固定資産	330,300	62.3	314,872	59.6	15,428	4.9	320,126	61.3
有形固定資産	257,927	48.6	255,290	48.4	2,637	1.0	257,456	49.3
建物及び構築物	65,845		65,836		9		66,244	
機械装置及び運搬具	110,245		110,710		465		116,485	
工具、器具及び備品	5,398		5,750		351		5,561	
土地	64,842		63,059		1,783		61,258	
建設仮勘定	11,595		9,934		1,661		7,907	
無形固定資産	7,775	1.5	3,392	0.6	4,383	129.2	3,944	0.8
投資その他の資産	64,597	12.2	56,189	10.6	8,407	15.0	58,724	11.2
投資有価証券	50,999		41,966		9,032		44,669	
その他	13,782		14,377		594		14,151	
貸倒引当金	184		154		30		95	
繰延資産	26	0.0	53	0.0	26	50.0	80	0.0
社債発行費用	26		53		26		80	
為替換算調整勘定	-	-	10,392	2.0	10,392	-	5,628	1.1
資産合計	530,337	100.0	527,989	100.0	2,348	0.4	521,920	100.0
(負債の部)								
流動負債	239,327	45.1	222,775	42.2	16,552	7.4	231,718	44.4
支払手形及び買掛金	51,281		41,682		9,599		39,662	
短期借入金	153,840		145,553		8,287		161,200	
賞与引当金	4,421		4,237		183		3,924	
その他の引当金	76		2,295		2,219		1,924	
その他	29,708		29,006		701		25,005	
固定負債	202,359	38.2	206,521	39.1	4,162	2.0	197,966	37.9
社債	33,000		33,000		-		33,000	
長期借入金	147,293		154,627		7,333		156,639	
退職給与引当金	-		17,193		17,193		7,207	
退職給付引当金	19,231		-		19,231		-	
その他の引当金	936		106		829		201	
その他	1,898		1,595		303		917	
負債合計	441,686	83.3	429,296	81.3	12,389	2.9	429,684	82.3
(少数株主持分)								
少数株主持分	4,606	0.9	6,806	1.3	2,199	32.3	3,694	0.7
(資本の部)								
資本金	40,633	7.7	40,609	7.7	24	0.1	40,609	7.8
資本準備金	29,637	5.6	29,494	5.6	142	0.5	29,494	5.7
連結剰余金	21,491	4.0	21,784	4.1	293	1.3	18,450	3.5
その他有価証券評価差額金	1	0.0	-	-	1	-	-	-
為替換算調整勘定	7,717	1.5	-	-	7,717	-	-	-
自己株式	2	0.0	2	0.0	0	6.9	1	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	-	-	-	-	11	0.0
資本合計	84,043	15.8	91,885	17.4	7,841	8.5	88,541	17.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	530,337	100.0	527,989	100.0	2,348	0.4	521,920	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
連結剰余金期首残高		21,784	19,190	19,190
連結剰余金増加高		106	10	209
持分法適用会社増加による増加高		63	-	-
持分法適用会社持分率変動他による増加高		-	10	209
持分法適用会社合併による増加高		43	-	-
連結剰余金減少高		3,212	2,768	3,635
配当金		3,003	1,801	1,801
役員賞与		86	15	15
(うち監査役賞与)		(0)	(0)	(0)
連結子会社増加による減少高		122	-	-
連結子会社持分率変動他による減少高		-	-	175
持分法適用会社数変動による減少高		-	950	1,641
中間(当期)純利益		2,811	2,017	6,019
連結剰余金中間期末(期末)残高		21,491	18,450	21,784

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 期	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,726		9,513	
減価償却費	12,820		25,495	
退職給付信託設定損益	3,769		-	
退職給与引当金の増加額(減少額)	17,187		9,792	
退職給付引当金の増加額	19,231		-	
受取利息及び受取配当金	697		679	
支払利息	3,623		8,160	
為替差損	171		769	
持分法による投資利益	861		2,881	
有価証券等評価損益	1,068		2,056	
固定資産売却損益	65		2,729	
設備休廃止損	816		1,167	
関係会社株式売却益	3,252		-	
売上債権の増加額	12,787		10,308	
棚卸資産の減少額(増加額)	43		1,245	
仕入債務の増加額	9,784		1,143	
その他	2		1,155	
小 計	22,121		43,900	
利息及び配当金の受取額	892		1,109	
利息の支払額	3,471		8,355	
法人税等の支払額	4,218		2,647	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,323		34,006	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入	32		2,168	
固定資産の取得による支出	10,368		30,190	
固定資産の売却による収入	91		2,927	
投資有価証券の取得による支出	545		1,603	
投資有価証券の売却・償還による収入	1,576		2,933	
関係会社株式売却による収入	4,406		-	
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	6,729		508	
貸付による支出	120		1,003	
貸付金の回収による収入	234		1,117	
その他	656		499	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,078		24,658	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	7,971		3,055	
長期借入による収入	20,843		39,009	
長期借入金の返済による支出	29,732		62,848	
配当金の支払額	2,984		1,793	
少数株主への配当金の支払額	37		47	
少数株主の増資引受による払込額	84		1,914	
その他	6		7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,862		20,717	
現金及び現金同等物に係る換算差額	32		301	
現金及び現金同等物の減少額	585		11,671	
現金及び現金同等物の期首残高	17,700		29,104	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42		267	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,158		17,700	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 79社	
東北東ソー化学株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランドB.V.
東ソー・エレクトロニクス株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
東ソー日向株式会社	ユーロ・ジェネティクス N.V. 他73社
非連結子会社 6社	
四日市ポリマー株式会社	トーソー・クォーツ・タイワン Co., LTD
東ソー・デュボイケミカル株式会社	トーソー・SMD・コリア, Ltd. 他2社

2. 持分法の適用に関する事項

子会社 1社	
トーソー・SMD・コリア, Ltd.	
関連会社 37社	
エフテック株式会社	デラミンB.V.
オルガノ株式会社	プラス・テック株式会社
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.	他32社

3. 連結範囲の異動状況

新規会社 7社	
東ソー・アクゾ株式会社	有限会社東ソー情報システム
東ソー総合サービス有限会社	有限会社東ソー分析センター
トーソー・ポリピン, Co.	
トーソー・SET, Inc. (旧セミコンダクター・イクイップメント・テクノロジー, Inc.)	
トーソー・SET・ホールディング, Inc.	
除外会社 1社	
燐化学産業株式会社	

4. 持分法の適用の異動状況

新規会社 1社	
ニッカ化成株式会社	
除外会社 3社	
東ソー・アクゾ株式会社	セミコンダクター・イクイップメント・テクノロジー, Inc.
アクゾ・カシマ株式会社	

5. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、その差異が3ヶ月を超える会社については、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる中間決算を行っております。

一方、その差異が3ヶ月を超えない会社については、当該子会社の正規の中間決算を基礎として中間連結決算を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券 時価の有るもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価の無いもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....主として法人税法に規定する定額法

(b) 無形固定資産.....主として法人税法に規定する定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権について、貸倒実績率に基づく計算額により設定しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上することとしております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権に対して回収不能見込額により設定しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額により設定しております。

(d) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。在外連結子会社には退職給付金制度はありませんが、解雇手当引当金116百万円を退職給付引当金に含めております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(1)金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17,429百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2)退職給付会計

当中間期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。また、当中間期に、退職給付信託設定益2,688百万円を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9,852百万円増加し、経常利益は984百万円、税金等調整前中間純利益は7,039百万円それぞれ減少しております。

(3)外貨建取引等会計基準

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しております。	503	2,396	192
2. 有形固定資産の減価償却累計額	448,426	435,792	429,868
3. 偶発債務 保証債務	17,673	20,022	18,456
		(上記金額には保証予約が含まれている)	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間期)	(前期)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	17,416	13,004
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	694	704
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (有価証券勘定)	436	5,400
現金及び現金同等物	17,158	17,700

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (H 1 2 . 9 . 3 0 現在)			前 中 間 期 (H 1 1 . 9 . 3 0 現在)			前 期 (H 1 2 . 3 . 3 1 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	654	510	143	505	382	123	534	434	99
工具、器具及び備品	522	366	156	573	378	194	614	407	207
そ の 他	62	42	19	64	45	19	64	41	22
合 計	1,238	919	319	1,143	806	337	1,212	883	329

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期) 百万円	(前 中 間 期) 百万円	(前 期) 百万円
1 年 以 内	2 2 2	1 8 7	1 8 8
1 年 超	1 6 4	1 7 7	1 6 4
合 計	3 8 7	3 6 5	3 5 2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1 1 4	1 0 6	1 9 6
減 価 償 却 費 相 当 額	1 0 0	1 0 1	1 7 9
支 払 利 息 相 当 額	8	7	1 2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース料

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	1 5 7	-	1 8 9
1 年 超	4 2 2	-	5 4 0
合 計	5 8 0	-	7 3 0

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,945	73,665	46,256	20,475	204,343	-	204,343
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,314	4,875	2,291	23,277	49,760	(49,760)	-
計	83,260	78,540	48,548	43,753	254,103	(49,760)	204,343
営業費用	80,309	76,100	43,961	42,608	242,980	(49,760)	193,220
営業利益	2,951	2,439	4,586	1,145	11,122	-	11,122

前中間連結会計期間（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,894	55,531	47,852	19,645	174,924	-	174,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,969	3,691	2,407	18,997	37,065	(37,065)	-
計	63,864	59,223	50,259	38,642	211,990	(37,065)	174,924
営業費用	59,821	57,571	47,947	37,671	203,011	(37,065)	165,945
営業利益	4,042	1,651	2,312	971	8,978	-	8,978

前連結会計期間（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,640	127,311	93,693	44,536	374,181	-	374,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,348	7,895	4,792	37,394	79,430	(79,430)	-
計	137,989	135,207	98,485	81,930	453,612	(79,430)	374,181
営業費用	129,052	124,777	92,814	79,639	426,282	(79,430)	346,852
営業利益	8,937	10,430	5,671	2,291	27,329	-	27,329

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン、プロピレン等オレフィン製品及び
 低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等
 基礎原料 ... 苛性ソーダ・塩化ビニルモノマー等無機・有機化学品、セメント等
 機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、光メディア、機能材料等
 サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 「追加情報」の「(2)退職給付会計」に記載のとおり、当中間期より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が、「石油化学事業」については322百万円、「基礎原料事業」については286百万円、「機能商品事業」については369百万円、「サービス事業」については8百万円それぞれ減少しております。

(注4) 事業区分における製品の変更

当中間連結会計期間において、一部製品につきましては、製品特性により対応した体制で事業活動を行うため、所管事業部を変更したこと等により、事業区分における製品の変更を行いました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計期間において、当中間連結会計期間の事業区分における製品によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,381	55,531	41,365	19,645	174,924	-	174,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,856	3,691	1,520	18,997	37,065	(37,065)	-
計	71,237	59,223	42,886	38,642	211,990	(37,065)	174,924
営業費用	67,181	57,571	40,586	37,671	203,011	(37,065)	165,945
営業利益	4,055	1,651	2,299	971	8,978	-	8,978

前連結会計期間（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,409	127,311	80,924	44,536	374,181	-	374,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,264	7,895	2,875	37,394	79,430	(79,430)	-
計	152,674	135,207	83,800	81,930	453,612	(79,430)	374,181
営業費用	143,626	124,777	78,239	79,639	426,282	(79,430)	346,852
営業利益	9,047	10,430	5,560	2,291	27,329	-	27,329

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計	連結
1.海外売上高	36,999	18,191	55,190	204,343
2.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	8.9	27.0	100.0

前中間連結会計期間（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計	連結
1.海外売上高	26,920	16,846	43,767	174,924
2.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	9.6	25.0	100.0

前連結会計期間（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計	連結
1.海外売上高	61,514	30,950	92,464	374,181
2.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	8.3	24.7	100.0

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前連結会計期間	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日
石油化学事業	52,783		108,124	
基礎原料事業	70,180		123,719	
機能商品事業	37,486		65,693	
合計	160,450		297,538	

(注) 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当中間期中の平均販売単価を乗算し算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前連結会計期間	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日
石油化学事業	63,945		121,409	
基礎原料事業	73,665		127,311	
機能商品事業	46,256		80,924	
サ－ピ－ス事業	20,475		44,536	
合計	204,343		374,181	

7. 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	157	156	0
計	157	156	0
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	14,413	14,309	104
債 券			
国債・地方債等	15	15	-
社 債	901	968	66
そ の 他	1,052	1,058	6
そ の 他	-	-	-
計	16,383	16,351	31

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非公募内国債券	10
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	30,773
(3)その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式除く)	4,298
投 資 信 託	446
そ の 他	2
計	4,746

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 期 間 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	17,435	19,833	2,398
債 券	2	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	17,437	19,836	2,398
(2)固定資産に属するもの			
株 式	15,049	14,297	752
(うち関係会社)	(14,330)	(13,211)	(1,118)
債 券	1,707	1,766	59
(うち関係会社)	(805)	(853)	(48)
そ の 他	-	-	-
小 計	16,757	16,063	693
(うち関係会社)	(15,135)	(14,065)	(1,070)
合 計	34,194	35,899	1,705
(うち関係会社)	(15,135)	(14,065)	(1,070)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	(前 期) 百万円
(流動資産)	
投資信託	5,400
その他	66
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,424
(うち関係会社株式)	(19,576)
一年以内償還利付金融債	171
非公募内国債券	441
その他	172

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(前連結会計期間)

金利スワップ

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計期間 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	受取変動・支払固定	35,036	33,036	723	723
	受取固定・支払変動	17,350	12,350	538	538
合計		52,386	45,386	185	185

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

平成13年3月期 9. 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

上場会社名 **東ソ一株式会社**
 コード番号 4042
 問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長
 氏 名 加 古 一 夫
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 東・大・名・京・福
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5427 - 5123
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	149,019	8.1	6,873	15.5	7,950	98.7
11年9月中間期	137,901	2.1	5,952	482.9	4,002	141.5
12年3月期	293,385		20,441		16,956	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	2,537	22.3	4	22
11年9月中間期	2,074		3	45
12年3月期	4,486		7	47

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 601,161,912株
 11年9月中間期 600,665,239株
 12年3月期 600,665,239株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	00		
11年9月中間期	0	00		
12年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	419,067	90,801	21.7	151	04
11年9月中間期	422,545	88,966	21.1	148	11
12年3月期	417,761	91,378	21.9	152	13

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 601,161,912株
 11年9月中間期 600,665,239株
 12年3月期 600,665,239株

平成12年4月1日付で株式交換により日本石英硝子(株)を完全子会社としたことに伴い、期末発行済株式数の総数が496,673株増加しております。

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	315,000	18,000	7,000	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円64銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目		当 中 間 期 (H12.4.1~H12.9.30)		前 中 間 期 (H11.4.1~H11.9.30)		増 減		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	
経常損益の部	営業		%		%		%		%	
	損益	営業収益								
	の	売上高	149,019	100.0	137,901	100.0	11,117	8.1	293,385	100.0
	部	営業費用								
		売上原価	119,936		108,828		11,107		227,532	
		販売費及び一般管理費	22,208		23,121		912		45,411	
		営業利益	6,873	4.6	5,952	4.3	921	15.5	20,441	7.0
		営業外収益								
		受取利息	94		119		25		220	
		受取配当金	1,283		1,424		141		2,418	
	その他	2,423		1,376		1,046		3,566		
	計	3,800		2,920		879		6,205		
	営業外費用									
	支払利息	2,504		3,084		579		5,926		
	その他	219		1,786		1,567		3,763		
	計	2,723		4,870		2,146		9,689		
	経常利益	7,950	5.3	4,002	2.9	3,948	98.7	16,956	5.8	
特別損益の部	特別利益									
	固定資産売却益	72		193		120		2,485		
	関係会社株式売却益	3,806		-		3,806		-		
	退職給付信託設定益	2,688		-		2,688		-		
	計	6,567		193		6,374		2,485		
	特別損失									
	有価証券等評価損	1,007		-		1,007		2,408		
	設備休廃止損	771		591		180		979		
	関係会社等投資損	-		-		-		2,439		
	事業整理損	90		97		7		185		
退職給与引当金繰入額	-		-		-		6,110			
退職給付会計変更時差異費用処理額	8,627		-		8,627		-			
計	10,497		688		9,809		12,124			
税引前中間(当期)純利益		4,020		3,507		513		7,317		
法人税、住民税及び事業税		1,483		1,432		50		4,129		
法人税等調整額		-		-		-		1,297		
中間(当期)純利益		2,537	1.7	2,074	1.5	462	22.3	4,486	1.5	
前期繰越利益		3,014		5,078		2,063		5,078		
中間(当期)未処分利益		5,551		7,152		1,600		9,564		

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H12.9.30 現在)		前 期 (H12.3.31 現在)		増 減		前 中 間 期 (H11.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流動資産	137,880	32.9	151,564	36.3	13,683	9.0	152,345	36.1
現金及び預金	4,819		4,759		59		5,702	
受取手形	8,172		7,086		1,086		7,884	
売掛金	80,484		72,391		8,092		71,264	
有価証券	527		22,411		21,883		20,023	
棚卸資産	28,455		28,763		307		28,599	
その他	15,464		16,493		1,029		19,198	
貸倒引当金	43		341		298		328	
固定資産	281,160	67.1	266,144	63.7	15,015	5.6	270,119	63.9
有形固定資産	189,946	45.3	192,535	46.1	2,588	1.3	199,850	47.3
建物	23,468		23,667		198		24,751	
機械及び装置	84,205		86,198		1,993		93,627	
土地	49,646		49,592		53		49,695	
その他	32,626		33,076		449		31,775	
無形固定資産	1,072	0.3	1,136	0.3	63	5.6	1,348	0.3
投資その他の資産	90,140	21.5	72,473	17.3	17,667	24.4	68,920	16.3
投資有価証券	73,117		55,429		17,688		50,679	
その他	17,024		17,053		28		18,250	
貸倒引当金	2		9		7		9	
繰延資産	26	0.0	53	0.0	26	50.0	80	0.0
社債発行費用	26		53		26		80	
資産合計	419,067	100.0	417,761	100.0	1,305	0.3	422,545	100.0
(負 債 の 部)								
流動負債	164,968	39.4	160,394	38.4	4,573	2.9	172,539	40.8
支払手形	7		13		6		12	
買掛金	38,435		31,790		6,644		32,537	
短期借入金	55,350		52,930		2,420		56,730	
一年内返済長期借入金	45,987		48,192		2,204		59,226	
賞与引当金	2,010		2,457		447		2,193	
定期修繕引当金	-		2,199		2,199		1,808	
特別修繕引当金	-		36		36		34	
その他	23,178		22,775		402		19,997	
固定負債	163,297	39.0	165,988	39.7	2,690	1.6	161,038	38.1
社債	33,000		33,000		-		33,000	
長期借入金	116,683		122,073		5,389		121,791	
退職給与引当金	-		10,433		10,433		4,097	
退職給付引当金	12,330		-		12,330		-	
その他の引当金	814		11		802		1,706	
その他	469		469		0		443	
負債合計	328,265	78.3	326,383	78.1	1,882		333,578	78.9
(資 本 の 部)								
資本金	40,633	9.7	40,609	9.7	24	0.0	40,609	9.6
資本準備金	29,637	7.1	29,494	7.1	142	0.5	29,494	7.0
利益準備金	5,366	1.3	5,056	1.2	310	6.1	5,056	1.2
その他の剰余金	15,372	3.7	16,218	3.9	845	5.2	13,806	3.3
任意積立金	9,821		6,654		3,167		6,654	
中間(当期)未処分利益	5,551		9,564		4,012		7,152	
(うち中間(当期)純利益)	(2,537)		(4,486)		(1,949)		(2,074)	
その他有価証券評価差額金	208		-		208		-	
資本合計	90,801	21.7	91,378	21.9	576	0.6	88,966	21.1
負債及び資本合計	419,067	100.0	417,761	100.0	1,305	0.3	422,545	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価の有るもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価の無いもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....法人税法に規定する定額法（一部の機械及び装置は定率法）によっております。

(b) 無形固定資産.....法人税法に規定する定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金 一般債権について貸倒実績率に基づく計算額により設定しております。

(b) 債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権に対して回収不能見込額により設定しております。

(c) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額により設定しております。

(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（28,152百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（6,458百万円）を設定し、残額を5年による按分額で費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

6. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(1)金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17,408百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2)退職給付会計

当中間期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。また、当中間期に、退職給付信託設定益2,688百万円を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9,649百万円増加し、経常利益は919百万円、税引前中間純利益は6,858百万円それぞれ減少しております。

(3)外貨建取引等会計基準

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務			
売 掛 金	25,222	19,123	21,694
受 取 手 形	447	212	335
買 掛 金	10,750	10,919	10,335
2. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しています。	8,375	7,336	8,071
3. 有形固定資産の減価償却累計額	358,124	362,189	354,898
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	137,623	67,691	64,805
投資有価証券	2,737	1,219	1,224
有 価 証 券	-	1,718	1,589
5. 偶発債務	36,430	37,524	37,048
保証債務			
		(上記金額には保証予約が含まれている)	
6. 自 己 株 式	2	1	2
(株 式 数)	(5,504株)	(3,736株)	(6,006株)

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	有形固定資産	8,358	8,554	17,519
	無形固定資産	211	254	518

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期 (H 1 2 . 9 . 3 0 現在)			前 中 間 期 (H 1 1 . 9 . 3 0 現在)			前 期 (H 1 2 . 3 . 3 1 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
工具、器具及び備品	212	138	74	289	201	87	245	184	61
そ の 他	0	0	0	8	8	0	8	8	0
合 計	212	138	74	297	209	88	254	193	61

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	3 3	5 6	4 4
1 年 超	4 4	3 5	1 9
合 計	7 7	9 2	6 3

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2 7	3 6	6 9
減価償却相当額	2 4	3 3	6 4
支払利息相当額	0	1	2

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(有価証券の時価等)

当中間期については、決算短信(連結)の添付資料として記載しております。(単位:百万円)

種 類	前 中 間 期 (H11.9.30現在)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式	20,023	25,097		5,073
小 計	20,023	25,097		5,073
(2)固定資産に属するもの				
株 式	11,951	14,817		2,865
債 券	1,755	1,808		53
小 計	13,706	16,625		2,918
合 計	33,730	41,722		7,992

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する最終売買価格等によっております。
証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

(前中間期)

自己株式に係る評価損益 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

該当無し

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

36,421百万円

債 券

551百万円

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの (単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (H12.9.30現在)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
関 連 会 社 株 式	11,504	14,532		3,027

(デリバティブ取引に関する状況)

当中間期については、決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

金利スワップ

(単位:百万円)

種 類	前 中 間 期 (H11.9.30現在)			
	契 約 額	等 時 価	評 価	損 益
受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	34,250	18,750	649	649
受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	17,350	17,350	746	746
合 計	51,600	36,100	96	96

2000年度中間期連結決算概要

平成12年11月21日
東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2000年度中間期	1999年度中間期	増	減	1999年度	2000年度(参考)
売上高 (単独)	2,043 (1,490)	1,749 (1,379)	294 (111)		3,742 (2,934)	4,300 (3,150)
営業利益 (単独)	111 (69)	90 (60)	21 (9)		273 (204)	290 (180)
経常利益 (単独)	103 (80)	51 (40)	52 (39)		213 (170)	250 (180)
当期純利益 (単独)	28 (25)	20 (21)	8 (5)		60 (45)	100 (70)
1株当たり当期純利益 (単独)	4円68銭 (4円22銭)	3円36銭 (3円45銭)	1円32銭 (77銭)		10円02銭 (7円47銭)	16円63銭 (11円64銭)

2. 指標

	2000年度中間期	1999年度中間期	増	減	1999年度	2000年度(参考)
為替 [TTM 期中平均] (円/\$)	107.19	117.31	10.12		111.62	106.10
国産ナフサ価格 (円/KL)	22,200	16,250	5,950		17,950	23,850

3. その他

(単位：億円)

	2000年度中間期	1999年度中間期	増	減	1999年度	2000年度(参考)
設備投資額 (単独)	109 (65)	162 (134)	54 (69)		276 (190)	200 (120)
減価償却費 (単独)	125 (86)	123 (88)	2 (2)		249 (180)	245 (165)
技術研究費 (単独)	45 (37)	48 (42)	3 (4)		93 (81)	95 (75)
期末有利子負債 (単独)	3,341 (2,510)	3,508 (2,707)	167 (197)		3,332 (2,562)	3,200 (2,400)
金融収支 (単独)	29 (11)	39 (15)	10 (4)		75 (33)	65 (30)
株主資本比率 (%) (単独)	15.8 (21.7)	17.0 (21.1)	1.2 (0.6)		17.4 (21.9)	-
期末従業員数 (人) (単独)	8,203 (2,697)	7,792 (3,439)	411 (742)		7,914 (3,342)	8,150 (2,650)

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別連結売上高

2000年度中間期実績 対 1999年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2000年度中間期	1999年度中間期	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	396	338	58	39	96
		ポリマー	208	212	5	7	2
		計	604	551	53	45	98
	連結子会社	計	36	33	2	3	1
	小 計	計	639	584	56	42	98
基礎原料	東 ソ -	化学品	377	428	51	79	28
		セメント	68	73	5	0	5
		計	445	501	56	79	23
	連結子会社	計	292	55	237	237	0
	小 計	計	737	555	181	158	23
機能商品	東 ソ -	有機化成品	75	83	8	2	7
		科学計測	35	36	1	1	0
		機能材料・光メディア	95	95	1	6	6
	計	204	214	10	3	13	
	連結子会社	計	258	200	59	90	32
小 計	計	463	414	49	94	45	
サービス(連結子会社)	小 計	205	196	8	8	-	
	東 ソ -	1,253	1,265	12	121	108	
	連結子会社	790	484	307	339	32	
	合 計	2,043	1,749	294	218	76	

(注) 億円未満は四捨五入

2000年度予想 対 1999年度実績比較(参考)

			2000年度(予想)	1999年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	863	725	138	13	151
		ポリマー	444	423	21	10	11
		計	1,308	1,148	160	2	162
	連結子会社	計	72	66	6	6	1
	小 計	計	1,380	1,214	165	4	162
基礎原料	東 ソ -	化学品	777	963	186	214	28
		セメント	137	150	14	2	12
		計	913	1,113	200	216	16
	連結子会社	計	595	160	436	436	0
	小 計	計	1,509	1,273	236	220	16
機能商品	東 ソ -	有機化成品	162	166	4	2	6
		科学計測	73	73	0	0	0
		機能材料・光メディア	204	194	10	23	13
	計	439	433	6	25	19	
	連結子会社	計	523	377	147	143	4
小 計	計	962	809	153	168	15	
サービス(連結子会社)	小 計	449	445	4	4	-	
	東 ソ -	2,660	2,694	34	193	159	
	連結子会社	1,640	1,048	592	588	3	
	合 計	4,300	3,742	558	395	163	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2000年度中間期実績 対 1999年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2000年度中間期	1999年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	407	339	67	29	96
	ポリマー	254	254	0	2	2
	計	660	593	68	31	98
基礎原料	化学品	494	443	51	12	39
	セメント	68	73	5	0	5
	計	562	516	46	12	34
機能商品	有機化成品	104	107	3	4	7
	科学計測	50	48	2	6	4
	機能材料・光メテ`ィア	114	116	2	6	8
	計	268	271	3	16	19
合 計		1,490	1,379	111	3	114

(注) 億円未満は四捨五入

2000年度予想 対 1999年度実績比較(参考)

		2000年度(予想)	1999年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	878	732	146	5	151
	ポリマー	538	506	33	21	11
	計	1,417	1,238	179	16	162
基礎原料	化学品	1,030	997	33	9	42
	セメント	137	150	14	2	12
	計	1,166	1,147	19	11	31
機能商品	有機化成品	218	217	1	7	6
	科学計測	102	99	3	6	3
	機能材料・光メテ`ィア	247	233	14	28	14
	計	567	549	19	41	23
合 計		3,150	2,934	216	47	169

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2000年度中間期実績 対 1999年度中間期実績比較 (単位: 億円)

		2000年度中間期	1999年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	27	38	11
	連結子会社	0	1	1
	連結調整	2	3	1
	計	30	41	11
基礎原料	東 ソ 一	27	8	18
	連結子会社	5	5	10
	連結調整	3	3	0
	計	24	17	8
機能商品	東 ソ 一	15	13	2
	連結子会社	27	7	21
	連結調整	3	3	0
	計	46	23	23
サービス	連結子会社	10	8	2
	連結調整	2	2	0
	計	11	10	2
	東 ソ 一	69	60	9
	連結子会社	32	19	13
	連結調整	10	11	1
	合計	111	90	21

(注) 億円未満は四捨五入

2000年度予想 対 1999年度実績比較 (参考)

		2000年度(予想)	1999年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	56	85	28
	連結子会社	1	0	1
	連結調整	7	6	1
	計	64	90	27
基礎原料	東 ソ 一	78	87	9
	連結子会社	5	11	6
	連結調整	7	6	1
	計	90	104	14
機能商品	東 ソ 一	46	33	13
	連結子会社	63	17	46
	連結調整	5	6	2
	計	113	56	58
サービス	連結子会社	21	19	1
	連結調整	2	3	1
	計	23	23	0
	東 ソ 一	180	204	24
	連結子会社	89	47	42
	連結調整	21	22	1
	合計	290	273	17

(注) 億円未満は四捨五入